

平成 26 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

エース賃貸少額短期保険株式会社

代表取締役 篠原 俊裕

平成 26年度 (平成 27年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	626,529	保険契約準備金	220,493
有形固定資産	2,851	支払備金	22,001
建物	1,265	責任準備金	198,491
その他の有形固定資産	1,586	代理店借	83,109
代理店貸	5,118	再保険借	296,225
再保険貸	245,608	その他負債	111,886
その他資産	90,028	未払法人税等	15,047
未収金	73,599	未払金	22
前払費用	2,770	未払費用	48,659
預託金	13,609	預り金	666
仮払金	49	仮受金	41,270
供託金	18,000	その他の負債	6,219
		退職給付引当金	15,854
		負債の部 合計	727,568
		(純資産の部)	
		資本金	155,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	30,567
		その他利益剰余金	30,567
		繰越利益剰余金	30,567
		株主資本合計	260,567
		純資産の部 合計	260,567
資産の部 合計	988,136	負債及び純資産の部 合計	988,136

貸借対照表（平成26年度）の注記

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
- 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立したコンプライアンス・内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
- ① 金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
② 金融商品の時価等に関する事項
平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預貯金	626,529	626,529	-
代理店貸	5,118	5,118	-
再保険貸	245,608	245,608	-
未収金	73,599	73,599	-
代理店借	(83,109)	(83,109)	-
再保険借	(296,225)	(296,225)	-

* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、5,845千円であります。
- 関係会社に対する金銭債権総額は259,217千円、金銭債務総額は304,381千円あります。
- 繰延税金資産の総額は12,171千円、繰延税金負債はありません。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した金額は12,171千円あります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、減価償却超過額2,394千円、退職給付引当金4,573千円あります。
- 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
- 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。
- 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

（1）支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前）	127,709 千円
同上にかかる出再支払備金	105,707 千円
差 引	22,001 千円
（2）責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,322,288 千円
同上にかかる出再責任準備金	1,150,711 千円
差 引（イ）	171,577 千円
異常危険準備金（ロ）	26,914 千円
計（イ＋ロ）	198,491 千円
- 一株当たり純資産額は56,645円14銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は260,567千円、普通株主に係る期末の純資産額は260,567千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は4千6百株あります。
なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 26年度 { 平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月31日まで } 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	2,400,168
保険料等収入	2,396,989
保険料	1,348,768
再保険収入	1,048,221
回収再保険金	163,890
再保険手数料	817,277
再保険返戻金	67,053
責任準備金等戻入額	1,070
支払備金戻入額	1,070
資産運用収益	163
利息及び配当金等収入	163
その他経常収益	1,944
経常費用	2,336,838
保険金等支払金	1,437,531
保険金等	187,874
解約返戻金等	73,339
再保険料	1,176,316
責任準備金等繰入額	3,016
責任準備金繰入額	3,016
事業費	896,258
営業費及び一般管理費	875,574
税金	16,245
減価償却費	1,936
退職給付引当金繰入額	2,502
その他経常費用	31
経常利益	63,330
税引前当期純利益	63,330
法人税及び住民税	20,091
法人税等合計	20,091
当期純利益	43,238

損益計算書(平成26年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は1,048,221千円であり、費用総額は1,230,501千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

保険料	1,348,768 千円
再保険返戻金	67,053 千円
小計 (イ)	1,415,821 千円
再保険料	1,176,316 千円
解約返戻金等	73,339 千円
小計 (ロ)	1,249,656 千円
差引 (イ-ロ)	166,165 千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

保険金等	187,874 千円
回収再保険金	163,890 千円
差引	23,984 千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△31,825 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△30,755 千円
差引	△1,070 千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△12,966 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△11,982 千円
差引 (イ)	△984 千円
異常危険準備金 (ロ)	4,001 千円
計 (イ+ロ)	3,016 千円

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	163 千円
計	163 千円

3. 一株当りの当期純利益は9,399円62銭であります。算定上の基礎である当期純利益は43,238千円、普通株式に係る当期純利益は43,238千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

4. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	エース損害保険株式会社	(被所有) 100%	再保険取引	再保険料	1,176,316	再保険借	296,225	
				再保険返戻金	67,053			
				再保険手数料	817,277			
				回収再保険金	163,890	再保険貸	245,608	
				ハードウェア 購入費の立替			その他の 有形固定資産	92
				敷金の立替			預託金	13,609
	業務管理及び システム保守		システム関連費 出向者給与負担	648 53,536	未払費用	8,760		
	諸経費の立替		諸経費の立替	31,016				

(取引条件及び取引条件の決定方針)

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。